

構想の実現状況等（概要） ※得られたアウトカムを含む構想の実現の観点から記載すること【1 ページ】

## 【I. 事業全体の取り組みについて】

本構想で目指した「Global learning」では、教育の場(コミュニティ)を、『学生の学び合い(協働学習)』を中心として展開することで、学生の『学習の動機付け』を最大化する。教員等はその「学び合い」をファシリテートし、「動機」を引き出す役割を担う、そのような教育モデルを追求し、10年間をかけて実現してきた。共通指標に加え、新たに「4つの100」として、①初年次学生教育寮体験 100%、②多文化協働学修等実施科目 100%、③在学中の多様な海外経験(日本人学生)100%、④国際学生出身国・地域常時 100カ国・地域、という「4つの100」の実現に全学をあげて取り組んでおり、構想全体の目的と照らし合わせると、概ね達成をしている状況にある。また、大学共通の必須指標については、若干の未達状況にあるものはあるが、これも事業目的との関連では概ね達成をしている状況にある。2020年頃からのコロナ禍の影響を大きく受けた大学間協定に基づく受け入れ外国留学生数を含む外国人留学生数についても2023年度においては回復傾向にある。

本構想を通じて、国内でも類を見ない多国籍・多文化環境を達成し維持してきた。構想当初は79カ国・地域からの学生受入であったが、2022年11月1日時点で開学以降初の100カ国・地域超(102カ国・地域)からの受け入れが実現した(現時点に至るまで100カ国・地域以上の受け入れを維持)。また、その結果、開学以降受け入れた学生の国・地域数の累計は168カ国・地域となった。これは、世界中の国・地域ごとの戦略を明確化し、100カ国戦略プロジェクト、アフリカ戦略プロジェクトなどを戦略的に進めてきたこと、また世界中に広がる卒業生の協力で学生募集活動を展開してきたことによる成果である。加えて、構想当初111校であった交換留学協定校についても国際会議等における新規開拓を積極的に進め、2023年度末時点で183校まで増加しており、圧倒的な多国籍・多文化環境を維持している。

さらに、学生の多様なニーズに応える新規プログラムの開発、既存プログラムの拡充などを戦略的に取り組み、2023年度については、単位取得を伴う海外派遣者が686名、協定に基づく海外派遣者が710名となり、単位取得を伴う海外派遣者についてはSGUの最終目標を上回る成果を収めることができた。数だけの追求ではなく、教育理論に基づき、意図的で包括的な教育介入を重視し、教育理論に基づき、渡航での学びと成長を支援する教育設計が施された留学プログラムを提供し、プログラム中のみならず、事前・事後の教育介入(包括的教育介入)を重視してきた。つまり、どのプログラムにおいても事前・事後授業を通じて、体験から学ぶ意義や手法を学生が理解し、意識的に取り組むことを促してきた。

## 【II. 事業期間での大学の成長(アウトカムとの繋がり)】

単に、多国籍・多文化環境を高度化させることにとどまらず、キャンパスのあらゆる場面で多文化協働学修が実践される取り組みを推進してきた。多文化教育環境を最大限に活用して多様な考え方や視点を獲得し、違いを乗り越えて協働し、学生が主体的に学び合う「多文化協働学修」を全学的に推進しながら、教育の質向上を図ってきた。このモデルは、APUの理念・目的を体現するものであり、教育の方法論として確立させ、10年をかけて全学に根付かせてきた。多文化協働学修の手法を用いた授業の割合は毎年上昇し、2023年度は目標値100%に対し98.5%まで到達している。

また、教職員の力量形成を目的として多文化環境におけるファカルティ・トレーニングの実践に定評のある米国のミネソタ大学と連携し、毎年「ミネソタ大学との連携FDプログラム」を実施しており、2023年度終了時点での当該プログラム参加者数はのべ63名となり、専任教員(教授・准教授・助教)の約45%となっている。

また、グローバル大学としての組織高度化の観点からも、学長の国際公募制の導入や、多様性に溢れる構成員によるGoverning Advisory Boardの設置、職員の英語力の向上(TOEIC800点相当以上を保有する職員割合が半数超)など、組織自体の変革にも取り組んできた。多様な視点を包含した組織としての変革を追求する中で、より先の社会を見据えた、次の国際化の方向性を「APU2030 チャレンジ・デザイン後半期計画」として取りまとめ、常に進化し続けるグローバル大学として、取り組みを続けている。

この特徴的な教育の仕組みについては、社会からも高い評価を得ている。2023年度のTHEランキング日本版では、総合順位が22位(西日本私立大学で1位)、「国際性」については2年連続で全国1位を獲得している。2023年版QS世界大学ランキング(2022年6月発表)に、APUとして初めてランクインし、日本の私立大学では全国5位の評価を受けた。当該ランキングにおいて、特に国際性の評価は高く、外国人教員比率総合83位、外国人学生比率総合25位にランクインし、いずれも日本国内では1位となった。

## 特筆すべき成果（グッドプラクティス）【1ページ】

## 【Ⅰ. 事業全般について】

## (1)「初年次学生教育寮 100%」の達成:入居率とコンピテンシー評価

本構想においては、本学の学生教育寮である AP ハウスを全初年次学生が活用できる「初年次教育寮」として展開していくこととしており、構想当初から初年次学生の入寮者を段階的に増加させてきた。2023 年度において、初年次学生(希望学生)の入寮率 100%を達成するに至った。寮生活を多文化環境の中での共同生活を通じた学びの場として位置づけ、APハウスの「ミッション・ステートメント」と「APハウス生のコンピテンシー」を2017年度に制定し、教育目標を提示するとともに教育効果の検証が可能となった。2023年度新入寮生を対象として実施したセルフアセスメント(期首・期末)の結果においては、5項目のコンピテンシー(「自律性・主体性」、「規範性・市民性」、「ウェルネス」、「コミュニケーション」、「共感性・協調性」)のすべての項目において、期末の評価が期首の評価を上回る結果が得られている。

## (2)ピア・ラーニング:多文化協働学修を実践・リードする学生スタッフの育成

初年次必修の多文化協働ワークショップ(MCW)において「多文化協働学習を支援する TA」を育成しており、毎年、全国でも例を見ない日本人・留学生混合の150名規模のTA研修を実施している。TAに採用された学生は、通常、日本人・留学生ペアでクラス担当し、多文化グループワークを支援する。TA育成と質保証のため、開講前の事前研修、授業実施期間の中間研修、そして科目終了後の最終研修を提供している。本学の特徴として、研修教員の指導のもと、経験者である「リーダーTA」が、TA研修やTA支援を行っている。また正課科目として、「リーダー育成科目群」を設け、学生のリーダーシップを高める教育を提供している。

## (3)APU ルーブリック:学生の成長の可視化ツール確立

APUにおける学生の学びの特徴は、授業内における学びに加え、寮生活や課外活動を通じ日常的に多国籍・多文化を経験することによる成長にある。このダイナミックで多様な学生の成長を可視化するツールとして、APUルーブリックを構築し、活用することとした。

## (4)Assurance of Learning:世界スタンダードでの学習成果の把握

学習成果を把握・評価し、教育目標の達成状況を検証する取組として、学びの質保証 Assurance of Learning (AOL)による学習成果の適切な把握があげられる。国際経営学部及び経営管理研究科が取得した国際認証 AACSB のスタンダードのひとつにもなっている AOL 活動を全学で導入している。国際経営学部及び経営管理研究科では AACSB 取得に先立つ 2009 年度から、アジア太平洋学部及びアジア太平洋研究科においては 2017 年度から AOL 活動を推進している。AOL は、学部や研究科が定める学位授与方針をどの程度達成しているかを測定し、その結果に応じて改善を図っていくプロセス全体のことを指している。

## (5)教育理論に基づく大規模派遣プログラム FIRST

初年次向け異文化オリエンテーリング FIRST プログラムでは、自己成長のための目標設定力と内省力、ルーブリック評価、協働スキル、積極的な他言語使用、意図的なイマージョン設計、不安・不確実性マネジメント理論に基づく学習効果の最大化など、意図的に設計された大規模派遣プログラムを実施した。

## 【Ⅱ. コロナ禍への対応について】

(1)コロナ禍における国際学生への迅速な入国支援の実現:入国制限への対応は、世界 95 カ国・地域から学生が集う本学にとって大きな課題であったが、学部、大学院の未入国の国際学生を渡日後、迅速に受け入れるシステムを構築し、空港ピックアップや、ホテルでの隔離・待機中の宿泊費補助や携帯電話の無償貸与、同期間中の学生や教職員とのオンライン交流支援も行うなど、適切な入国支援を行い、232 名が入国に至った。コロナ禍にあっても、キャンパス内に国際学生が滞在する多国籍環境を維持することができた。

(2)出願から入学手続きまでのオンライン化:100 カ国・地域からの学生受入達成のために、オンラインによる入試判定や入学手続きを実装した。2018 年度より、ビデオ録画面接、オンラインでのクリティカルシンキング・ロジカルシンキング能力評価アセスメント、完全オンライン決済システムの導入等を進めた。2019 年度からは出願から入学手続きまでの全行程をオンラインで完結できるオンラインプラットフォームの構築を進め、2021 年度より全工程の運用を開始した。このオンライン次世代型入試システムの導入は、100 カ国・地域からの学生の受け入れを実現する上で重要な役割を果たしているだけでなく、コロナ禍においても極めて有効なツールとなり、国際学生の志願者減を最小限に留める要因となった。